

# 2017（平成 29）年度 事業報告書

【法人の概要・事業の概要・財務の概要】



学校法人成美学園

## I 法人の概要

### 1. 建学の精神

学校法人成美学園は、1871年に旧福知山藩累代の儒学家西垣堯民を塾頭に、その父堯欽を老師として、「美わしい全人格の育成」を目的として、「徳義」を教育の基本とする私塾『愛花草舎』を創設したのに源を発する。戦後は、「憲法」と「教育基本法」に則り、人権尊重、民主主義の下、「真・善・美の実現」と「実学主義」を教育理念とする。

美わしい・・・美しさの中に、人の心をひきつける気品が感じられるような様子

徳義・・・社会生活上、互いに守るべき義務

### 2. 学校法人の沿革

1871	明治 4.	愛花草舎創立、まもなく西垣成美塾と称する
1910	明治 43.	西垣成美齋となる
1921	大正 10. 4	成美女子学院設立
1924	大正 13. 3	財団法人福知山成美会となり、福知山商業学校を設置
1941	昭和 16. 4	福知山高等商業学校設置（昭和 19 年 4 月 松山経専へ移籍）
1944	昭和 19. 4	福知山工業専門学校設置
1948	昭和 23. 4	学制改革により福知山商業学校を福知山商業高等学校に改組
1950	昭和 25. 3	新学制により山陰短期大学（商科）を設置
1951	昭和 26. 2	財団法人福知山成美会を学校法人成美学苑に改称
1956	昭和 31. 4	山陰短期大学（商科）を京都短期大学（商経科）に改称 福知山商業高等学校に普通科増設
1957	昭和 32. 4	福知山女子高等学校（普通科、商業科、家政科）を設置
1958	昭和 33. 4	福知山実業高等学校（定時制夜間高校）設置
1964	昭和 39. 4	福知山実業高等学校廃止
1968	昭和 43. 4	京都短期大学に家政科を増設
1970	昭和 45. 3	福知山女子高等学校の家政科を廃止
	昭和 45. 4	京都短期大学家政科を食物栄養専攻、被服専攻に専攻分離
1981	昭和 56. 4	京都短期大学商経科入学定員 50 人を 100 人に定員増
1982	昭和 57. 4	京都短期大学家政科被服専攻を家政専攻に改称
1987	昭和 62. 4	京都短期大学家政科専攻を生活文化専攻に改称
1991	平成 3. 4	京都短期大学商経科入学定員 100 人を 150 人に臨時的定員増 （平成 8 年度まで）
1997	平成 9. 4	京都短期大学商経科入学定員 100 人を 150 人に臨時的定員増 （平成 11 年度まで延長）

- 京都短期大学家政科生活文化専攻を生活福祉専攻に改称
- 2000 平成 12.4 京都短期大学商経科を京都創成大学（経営情報学部経営情報学科）に改組転換
- 京都短期大学家政科を生活福祉科に改称、生活福祉専攻を介護福祉専攻に改称
- 福知山商業高等学校を福知山成美高等学校に改称
- 2001 平成 13.3 京都短期大学商経科を廃止
- 10 成美学苑創立 130 周年記念式典
- 2007 平成 19.4 京都創成大学経営情報学部経営情報学科をビジネスデザイン学科に改称、医療福祉マネジメント学科を新設
- 2010 平成 22.4 京都創成大学を成美大学に改称
- 京都短期大学を成美大学短期大学部に改称
- 福知山女子高等学校を募集停止
- 5 学校法人成美学苑を学校法人成美学園に文字変更
- 2011 平成 23.4 成美大学短期大学部生活福祉科介護福祉専攻を募集停止
- 福知山成美高等学校へ福知山女子高等学校を統合
- 2012 平成 24.3 成美大学短期大学部生活福祉科介護福祉専攻を廃止
- 福知山女子高等学校を廃止
- 2015 平成 27.4 成美大学短期大学部生活福祉科食物栄養専攻を募集停止
- 11 成美大学を福知山公立大学とする設置者変更認可
- 2016 平成 29.3 成美大学短期大学部生活福祉科食物栄養専攻を閉校
- 2017 平成 29.7 成美大学短期大学部廃止認可

### 3. 設置する学校、学部、学科等 (2017年4月)

設置する学校	学部等	学科等	備考
福知山成美高等学校	全日制	普通科 商業科	

### 4. 学校、学科等の学生数の状況 (2017年5月1日現在)

学校名等			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現員
福知山成美 高等学校	全日制	普通科	315	—	945	811
		商業科	70	—	210	67

5. 役員概要 (2018年3月31日現在)

理事 5名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長 (第3号理事)	竹下 謙三	常勤	2013年11月14日理事就任 2016年2月1日理事長就任
常務理事 (第3号理事)	河田 博也	常勤	2016年2月1日常務理事就任 (学校法人成美学園事務局長)
理事 (第1号理事)	兒島 裕之	常勤	2016年4月1日理事就任 (福知山成美高等学校長)
理事 (第2号理事)	上田 善弥	常勤	2016年1月11日理事就任 (学校法人成美学園評議員)
理事 (第3号理事)	高崎 忍	非常勤	2016年2月1日理事就任
監事	小牧 義昭	非常勤	2015年7月1日監事就任
監事	横山 秋一	非常勤	2017年5月31日監事就任

6. 評議員概要 (2018年3月31日現在)

評議員 11名

区分	氏名	現職等
設置学校 (第1号) //	上田 善弥	福知山成美高等学校教諭
//	和田 雅代	福知山成美高等学校教諭
//	吉良 伸幸	福知山成美高等学校教諭
//	高見 義和	福知山成美高等学校 事務長
卒業生 (第2号)	松本 修	
//	山岡 昌子	
//	桐村 ます美	
学識経験者 (第3号)	吉田 忠彦	
//	宮垣 幸光	
//	塩見 充男	
//	桐本 明	

7. 教職員等の概要

(1) 教員 (2017.5.1現在)

所属	専任 (任期制等含む)	非常勤
福知山成美高等学校	教諭 52、常勤 11	計 63 14



(2) 職員 (2017. 5. 1 現在)

所属	専任事務	嘱託事務	クラブ嘱託 事務	臨時事務	寮監、 用務等	計
法人	4	—	—	1	—	5
高校	6	—	—	1	1 5	2 2
計	1 0	—	—	2	1 5	2 7

## II 事業の概要

### 1. 事業の概要

事業計画にもとづき、平成 29 年度に行われた学校法人及び設置学校における事業の概要は以下のとおり。

#### (1) 法人 (成美学園)

##### ①成美大学短期大学部の廃止に係る手続き

平成 29 年 3 月 25 日に閉校式を開催し、廃止に係る申請手続きを進め、平成 29 年 7 月 20 日付で京都府知事において寄附行為変更の認可を受けた。また、短期大学部の学籍簿管理等については、高校内に設置した法人事務局で管理している。

##### ②高校部門の教育環境の整備と高等学校法人化に向けた諸手続き

教育環境の充実と向上を目的に、サテライト教室、就職室、食堂等の空調設備、芙蓉寮のボイラー設備の大修繕を実施した。

平成 30 年度に実施予定の普通教室棟 (300 号館) の耐震補強工事に係る実施設計、工事入札を行い、京都府との補助金関係の調整を進めた。

##### ③遊休不動産の売却 (金融機関からの借入金返済財源の確保)

平成 29 年 12 月に融資取引金融機関をりそな銀行に移行し、既存の借入金を長期返済として融資契約を行い、年度期中の運営資金として 1 億円を確保した。これにより、当初計画していた旧女子高グラウンド、学生駐車場等の売却は一旦白紙とした。また、3 号館 (旧成美大学短期大学部) の売却については、福知山市が策定した「知の拠点」整備構想で「平成 30 年度に取得する」とされ、土地建物売買に関する協議を始めた。

#### (2) 福知山成美高等学校

##### ①教育改革

「解のない課題」に取り組む動機付け、忍耐、情動などを培うとともに、建学の精神「真・

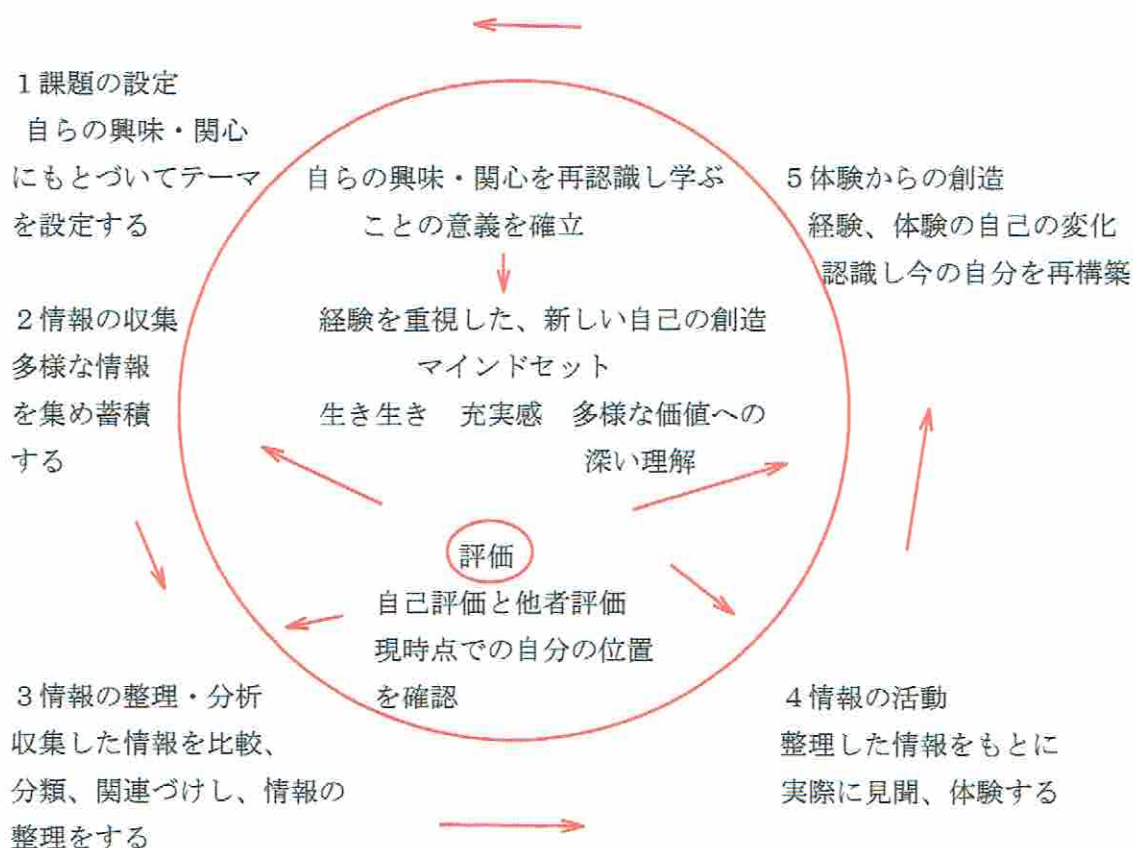
善・美」「勝魂」に基づく心の教育で人間力の育成を目指した。

真の学力を養うために5つのコースとエリア科目を設定し自らの興味・関心に基づいてテーマを設定し資料収集、分析をした後、プレゼン等の活動で集約し現在の自分の位置を確認する新たな自己の創造を目指した。

## ②教育の特色

新たな自己の創造のために、課外授業などアクティブラーニングを利用し自分の興味・関心を深め、能動的態度（高大連携、現地調査、市や地域との連携）で授業を行った。希望の進路を実現するため、以下のような専門講師の講義、研修、行事を行った。

- ・ 論理エンジン提唱者、出口 汪氏の講演
- ・ 観光振興、スポーツ振興の授業
- ・ 社会保険、民法、商業の授業
- ・ 国際協力機構 J I C A による開発途上国支援教育
- ・ 商業科海外研修での商業、国際理解、平和教育
- ・ 通信機器を利用したフィリピン英語学校とのコミュニケーション授業
- ・ N P O 法人と市の防災センターとの協力のもと防災マップ作成
- ・ ネイティブスピーカーとの英会話授業
- ・ 商工会議所と共同のもと中高生プレゼン大会の実施



## 課外活動の主な結果

女子ビーチバレーボール部 U-19 ビーチバレーボール日本代表 3人輩出

女子硬式野球部 全国高等学校女子野球選手権大会第3位

吹奏楽部 京都府アンサンブルコンテスト金管3重奏 金賞

男子卓球部 全国高校選抜大会男子シングル 優勝

女子卓球部 全国高校選抜大会女子シングル 京都府 優勝

女子ソフトテニス部 全日本高校選抜大会 団体 ベスト8

男子ソフトテニス部 全日本高校インドア大会 京都府予選団体優勝

スキー部 インターハイ 国体 出場

サッカー部 全国高校選手権 京都府予選 3位

女子バスケットボール部 インターハイ京都府予選3位

男子バスケットボール部 近畿高校大会 出場

柔道部 近畿高校新人大会 個人戦 近畿大会 男女出場

水泳部 近畿高校新人大会 男女出場

## ③進路実績

### ・主な国公立大学（順不同）

神戸大学、京都教育大学、滋賀大学、香川大学、徳島大学、愛媛大学、高知大学、鳥取大学、島根大学、神戸市外国語大学、奈良県立大学、尾道市立大学 その他

### ・主な私立大（順不同）

関西医科大学、兵庫医科大学、青山学院大学、工学院大学、順天堂大学、法政大学、日本大学、関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学、京都産業大学、近畿大学、甲南大学、龍谷大学、仏教大学、関西外国語大学 等

### ・主な就職先（順不同）

トヨタ自動車、京都薬品工業、ダイハツ工業、ダイヤ製菓、ユニクロ、神戸製鋼、きんでん、山崎製パン、新日鐵住金、ダンロップスポーツ、関西金属工業、中庄本店、自衛隊、京都府警、兵庫県警、三菱自動車工業、わかさ生活 等

## 2. 施設等の状況

### (1) 現有施設等の状況

2018年3月31日現在

設置する学校	所在地	校地面積	校舎面積
法人	京都府福知山市字堀 3471-1 (※1)	68,910.61 m <sup>2</sup>	7,032.03 m <sup>2</sup>
福知山成美高等学校	京都府福知山市字堀 3471-1	52,413.66 m <sup>2</sup>	17,077.06 m <sup>2</sup>

(※1) 成美大学短期大学部の施設を法人へ移管。



Ⅲ 財務の概要

① 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	456,748	450,973	5,775
手数料収入	18,810	19,012	△ 202
補助金収入	434,051	432,109	1,942
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	153,908	153,705	203
受取利息・配当金収入	0	10	△ 10
雑収入	32,693	39,646	△ 6,953
借入金等収入	700,000	700,000	0
前受金収入	30,600	29,050	1,550
その他の収入	121,721	125,787	△ 4,066
資金収入調整勘定	△ 76,778	△ 80,718	△ 3,940
前年度繰越支払資金	88,457	88,458	1
収入の部合計	1,960,210	1,958,033	2,177

(単位 千円)

支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	630,816	631,612	△ 796
教育研究経費支出	210,830	209,312	1,518
管理経費支出	208,340	195,754	12,586
借入金等利息支出	15,276	14,904	372
借入金等返済支出	741,994	741,993	1
施設関係支出	5,634	5,633	1
設備関係支出	6,598	6,588	10
その他の支出	159,952	159,944	8
〔予備費〕	1,042		1,042
資金支出調整勘定	△ 62,557	△ 69,848	7,291
翌年度繰越支払資金	42,285	62,140	△ 19,855
支出の部合計	1,960,210	1,958,033	2,177

## イ) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	456,748	450,973	5,775
		手数料	18,810	19,012	△ 202
		寄付金	0	540	△ 540
		経常費等補助金	434,051	432,109	1,942
		付随事業収入	153,908	153,705	203
		雑収入	32,693	31,383	1,310
		教育活動収入計	1,096,210	1,087,723	8,487
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
		人件費	643,346	644,142	△ 796
		教育研究経費	242,566	241,047	1,519
		管理経費	243,937	231,345	12,592
		徴収不能額等	109	109	0
		教育活動支出計	1,129,958	1,116,642	13,316
		教育活動収支差額	△ 33,748	△ 28,919	△ 4,829
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	0	10	△ 10
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	0	10	△ 10
	事業活動支出の部	借入金等利息	15,276	14,904	372
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	15,276	14,904	372
		教育活動外収支差額	△ 15,276	△ 14,894	△ 382
	経常収支差額	△ 49,024	△ 43,813	△ 5,211	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却収入	0	0	0
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	2,563	△ 2,563
		特別収入計	0	2,563	△ 2,563
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,089	2,089	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,089	2,089	0
		特別収支差額	△ 2,089	474	△ 2,563
	[予備費]	1,814	0	1,814	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 52,927	△ 43,339	△ 9,588	
	基本金組入額合計	6,172	△ 99,599	105,771	
	当年度収支差額	△ 46,755	△ 142,938	96,183	
	前年度繰越収支差額	△ 3,240,692	△ 2,305,544	△ 935,148	
	基本金取崩額	△ 12,382	35,000	△ 47,382	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,299,829	△ 2,413,482	△ 886,347	
	(参考)				
	事業活動収入計	1,096,210	1,090,296	5,914	
	事業活動支出計	1,149,137	1,133,635	15,502	

## ② 貸借対照表の状況

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資産の部			
固定資産	2,290,292	2,346,946	△ 56,654
有形固定資産	2,288,409	2,345,062	△ 56,654
その他の固定資産	1,883	1,883	0
流動資産	112,295	208,366	△ 96,071
資産の部合計	2,402,587	2,555,312	△ 152,725
負債の部			
固定負債	646,456	277,254	369,202
流動負債	177,642	656,230	△ 478,588
負債の部合計	824,099	933,484	△ 109,386
純資産の部			
基本金の部			
基本金	3,991,970	3,927,372	64,599
第1号基本金	3,900,970	3,801,372	99,599
第4号基本金	91,000	126,000	△ 35,000
繰越収支差額	△ 2,413,482	△ 2,305,544	△ 107,938
翌年度繰越収支差額	△ 2,413,482	△ 2,305,544	△ 107,938
純資産の部合計	1,578,488	1,621,827	△ 43,339
負債及び純資産の部合計	2,402,587	2,555,312	△ 152,725



## (2) 経年比較

## ①収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒納付金収入	581,874	639,477	648,196	479,262	450,973
手数料収入	24,567	23,033	47,213	18,252	19,013
寄付金収入	0	146	0	0	0
補助金収入	463,617	487,106	544,524	435,086	432,109
資産売却収入	0	123,000	100,000	138,000	0
付随事業・収益事業収入	231,987	216,172	209,043	180,085	153,705
受取利息・配当金収入	181	27	32	12	10
雑収入	81,552	73,405	36,780	105,744	39,646
借入金収入	414,000	703,600	798,000	448,000	700,000
前受金収入	65,219	56,094	80,798	25,800	29,050
その他の収入	352,357	83,164	53,251	92,778	125,787
資金収入調整勘定	△ 158,054	△ 115,164	△ 143,626	△ 202,522	△ 80,718
前年度繰越支払資金	85,277	55,555	134,839	163,949	88,458
<b>収入の部合計</b>	<b>2,142,577</b>	<b>2,345,615</b>	<b>2,509,050</b>	<b>1,884,445</b>	<b>1,958,033</b>
<b>支出の部</b>					
人件費支出	1,052,464	974,684	1,062,689	783,464	631,612
教育研究費支出	234,642	280,006	311,888	200,950	209,312
管理経費支出	239,276	305,840	287,416	245,715	195,754
借入金等利息支出	7,644	13,422	17,330	15,826	14,904
借入金等返済支出	567,552	615,104	668,358	497,320	741,993
施設関係支出	0	0	579	103,373	5,633
設備関係支出	1,837	2,598	36,725	1,258	6,588
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	37,463	73,966	68,850	109,852	159,944
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 53,856	△ 54,843	△ 108,734	△ 161,771	△ 69,848
次年度繰越支払資金	55,555	134,838	163,949	88,458	62,140
<b>支出の部合計</b>	<b>2,142,577</b>	<b>2,345,615</b>	<b>2,509,050</b>	<b>1,884,445</b>	<b>1,958,033</b>
<b>収支差額</b>	<b>△ 29,722</b>	<b>79,283</b>	<b>29,110</b>	<b>△ 75,490</b>	<b>△ 26,317</b>



②事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

		科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	581,874	639,477	648,196	479,262	450,973
		手数料	24,567	23,033	47,213	18,252	19,013
		寄付金	294	175	164	1,605	540
		経常費等補助金	463,617	487,106	544,524	435,086	432,109
		付随事業収入	231,987	216,172	209,044	180,085	153,705
		雑収入	82,796	80,679	41,395	256,504	31,383
		教育活動収入計	1,385,135	1,446,642	1,490,536	1,370,794	1,087,723
事業活動支出の部	科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
	人件費	1,043,676	1,032,275	1,056,003	783,518	644,142	
	教育研究経費	340,566	384,714	413,153	238,694	241,047	
	管理経費	276,622	340,113	317,268	277,329	231,344	
	徴収不能額等	96	334	1,395	39	109	
	教育活動支出計	1,660,960	1,757,436	1,787,819	1,299,580	1,116,642	
教育活動収支差額		△ 275,825	△ 310,794	△ 297,283	71,214	△ 28,919	
教育活動外収支	の部 事業活動収入	科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		受取利息・配当金	181	27	32	12	10
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		181	27	32	12	10
	出の部 事業活動支出	借入金等利息	7,644	13,422	17,330	15,826	14,904
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		7,644	13,422	17,330	15,826	14,904	
教育活動外収支差額		△ 7,463	△ 13,395	△ 17,298	△ 15,814	△ 14,894	
経常収支差額		△ 283,288	△ 324,189	△ 314,581	55,400	△ 43,813	
特別収支	事業活動収入の部	科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		資産売却収入	0	0	0	0	0
		資産売却差額	0	0	69,508	0	0
		その他の特別収入	444	907	881	981	2,653
	特別収入計		444	907	70,389	981	2,563
	の部 事業活動支出	科目	2,013	2,014	2,015	2,015	2,015
		資産処分差額	2,719	141,083	104,542	2,292,808	2,089
		その他の特別支出		0	500	0	0
		特別支出計	2,719	141,083	105,042	2,292,808	2,089
	特別収支差額		△ 2,275	△ 140,176	△ 34,653	△ 2,291,827	474
基本金組入前当年度収支差額		△ 285,563	△ 464,365	△ 349,234	△ 2,236,427	△ 43,339	
基本金組入額合計		△ 25,182	0	0	△ 29,833	△ 99,599	
当年度収支差額		△ 310,745	△ 464,365	△ 349,234	△ 2,266,260	△ 142,938	
前年度繰越収支差額		△ 2,659,901	△ 2,970,646	△ 3,288,196	△ 3,381,887	△ 2,305,544	
基本金取崩額		0	146,815	256,755	3,342,604	35,000	
翌年度繰越収支差額		△ 2,970,646	△ 3,288,196	△ 3,380,675	△ 2,305,544	△ 2,413,482	
(参考)							
事業活動収入計		1,385,760	1,447,576	1,560,957	1,371,787	1,090,296	
事業活動支出計		1,671,323	1,911,941	1,910,191	3,608,214	1,133,635	

## ③貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資産の部					
固定資産	5,368,205	4,968,676	4,740,874	2,346,946	2,290,292
有形固定資産	5,359,228	4,966,793	4,738,991	2,345,062	2,288,409
その他の固定資産	8,977	1,883	1,883	1,883	1,883
流動資産	131,352	177,084	246,037	208,366	112,294
資産の部合計	5,499,557	5,145,760	4,986,911	2,555,312	2,402,587
負債の部					
固定負債	556,978	447,142	407,478	277,254	646,456
流動負債	269,515	489,918	721,179	656,230	177,642
負債の部合計	826,493	937,060	1,128,657	933,484	824,099
基本金の部					
基本金	7,643,712	7,496,896	7,240,141	3,927,372	3,991,970
第1号基本金	7,443,026	7,296,210	7,039,455	3,801,372	3,900,970
第4号基本金	200,686	200,686	200,686	126,000	91,000
繰越収支差額	△ 2,970,647	△ 3,288,196	△ 3,381,887	△ 2,305,544	△ 2,413,482
翌年度繰越収支差額	△ 2,970,647	△ 3,288,196	△ 3,381,887	△ 2,305,544	△ 2,413,482
純資産の部合計	4,673,065	4,208,700	3,858,254	1,621,828	1,578,488
負債及び純資産の部合計	5,499,557	5,145,760	4,986,911	2,555,312	2,402,587



### (3) 主な財務比率

#### ① 事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位：%)

分類	比率名	算式	2013	2014	2015	2016	2017
経営状況	消費支出比率	事業活動支出／事業活動収入	127.1	132.1	122.4	242.2	104
収入構成	学生生徒納付金比率	学生生徒納付金／経常収入	43.9	44.2	43.5	39.3	41.5
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0	0.1	0	0.1	0
	補助金比率	補助金／事業活動収入	33.7	33.6	34.9	34.7	39.6
支出構成	人件費比率	人件費／経常収入	77.7	71.3	70.8	64.3	59.2
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	26.5	26.6	27.7	16.5	22.2
	管理経費比率	管理経費／経常収入	22	23.5	21.3	20.2	21.3
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.7	0.9	1.2	1.3	1.4
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.7	10.1	1.7	1.9	9.1
収支の	人件費依存率	人件費／学生生徒納付金	176.5	161.4	162.9	163.5	142.8
バランス	基本金組入後収支比率 (旧 消費収支比率)	事業活動支出／事業活動収入-基本金組入額	142.2	132.1	122.4	242.2	114.4

#### 経営状況の指標

##### 【消費支出比率】

事業活動収入に対する事業活動支出の割合であり、この比率が小さいほど自己資金は充実し、経営に余裕があると判断できる。

#### 収入構成

##### 【学生生徒納付金比率】

経常収入に占める納付金の割合であり、安定的に推移することが経営的には望ましい。

##### 【寄付金比率】

事業活動収入に占める寄付金の割合であり、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

##### 【補助金比率】

補助金の額が増えることは好ましいが、この比率が高いということは、納付金やその他の収入が相対的に低いことを示す。

#### 支出構成

##### 【人件費比率】

人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が特に高くなると、経常収支の悪化を招く。

##### 【教育研究経費比率】

教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は収支の均衡を崩さない限りにおいて高くなるのが望ましい。

##### 【管理経費比率】

管理経費は、教育研究活動以外の経費であり、ある程度の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましい。

##### 【借入金等利息比率】

借入金利息は、資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、この比率は低いほどよいと言える。

##### 【基本金組入率】

法人の資産の充実のためには、この比率が高いことが望ましい。また、大規模な施設設備統を単年度に集中して取得した場合、一時的にこの比率が上昇する場合もある。

#### 収支のバランス

##### 【人件費依存率】

一般的に、人件費は学生生徒納付金の範囲内に収まっていること、即ち、この比率が100%を超えないことが経営上望ましい。

##### 【基本金組入後収支比率】

一般的には、収支が均衡100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等に基本金組入が大きい場合、一時的に上昇する場合もある。

## ②貸借対照表関係比率の推移

(単位：%)

分類	比率名	算式	2013	2014	2015	2016	2017
自己資金の状況	純資産構成比率 (旧 自己資金構成比率)	純資産／負債+純資産	83.5	81.8	77.4	65.8	65.7
	繰越収支差額構成比率 (旧 消費収支差額構成比率)	繰越収支差額／負債+純資産	-44.8	-63.9	-67.8	-163.6	-100.5
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	102.7	100.7	101.1	98.2	100
固定資産に対する自己資金の割合	固定比率	固定資産／純資産	117.5	118.1	122.8	142.8	145.1
	固定長期適合率	固定資産／純資産+固定負債	102.6	106.7	111.1	117.5	102.9
資産構成	固定資産構成比率	固定資産／純資産	98.2	96.6	95.1	93.5	95.3
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	1.8	3.4	4.9	6.4	4.7
負債に備える資産の状況	流動比率	流動資産／流動負債	42.2	36.1	34.2	31.5	63.2
	前受金保有率	現金預金／前受金	114.4	240.4	202.9	342.9	213.9
負債構成	固定負債構成比率	固定負債／総負債+純資産	12.1	8.7	8.2	13.8	26.9
	流動負債構成比率	流動負債／総負債+純資産	4.3	9.5	14.4	20.4	7.4
	総負債比率	総負債／総資産	16.5	18.2	22.6	34.2	34.3
	負債比率	総負債／総資産	19.7	22.3	29.2	51.9	52.2

### 自己資金の状況

#### 【純資産構成比率】

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。

#### 【繰越収支差額構成比率】

一般的には支出超過であるよりも収入超過であることが理想的である。

#### 【基本金比率】

この比率は100%に近いほど未組入額が少ないことを示しており、100%に近づくほうが望ましい。

### 固定資産に対する自己資金の割合

#### 【固定比率】

固定資産の取得が自己資金で賄えているかどうかを表す比率で、100%以下で低いほうがよいとされる。しかし、現実的には大規模設備投資の際には、外部資金を導入する機会が多いため、100%を超えることも少なくない。

#### 【固定長期適合率】

この比率は、100%以下で低いほどよいとされている。

### 資産構成

#### 【固定資産構成比率】

一般的にこの比率が特に高いのが学校法人の財務的特徴であるが、特に比率が高い場合には資産の固定化が進み流動性に欠けると評価されることになる。

#### 【流動資産構成比率】

この比率は、資産の中で現金または一年以内に現金化が可能な資産の比重を示しており、比率が高いということは資金流動性に富んでいるとみなすことができる。

### 負債に備える資産の状況

#### 【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合であり、一般に、200%以上であれば優良とみなされている。

#### 【前受金保有率】

この比率は、翌年度の収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうかをみるものであり、値が高いほうがよい。

### 負債構成

#### 【固定負債構成比率】

この比率は、主に長期的な債務の割合をみるもので、低い値がよい。

#### 【流動負債構成比率】

この比率は、短期的な財務の比重を示すもので、財政の安定性を確保するためには、低いほうがよいとされる。

#### 【総負債比率】

この比率は低いほどよく、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

#### 【負債比率】

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。